

《基本政策Ⅳ》

やさしい愛顔^{えがお}あふれる「えひめ」づくり～調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”～

政策① 環境と調和した暮らしづくり

目指す方向

学校や地域、家庭、職場など多様な場における環境教育・学習を通じて、子どもから高齢者まで誰もが環境問題を正しく理解し、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換や低炭素型のビジネススタイルの実現など、地球温暖化対策を実践する意識の醸成に努めます。

また、限りある資源を有効に活用するため、家庭や会社など身近なところから取り組める3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の普及を促進するとともに、大気や水質など安全で快適な生活環境の保全に努めます。

そして、誰もが環境に配慮しながら暮らせる愛媛の実現を目指します。

施策47 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進

〔施策の目標〕

環境とのつながりについて認識を深め、環境保全活動にもっと積極的に取り組むようにしたい。

〔施策の概要〕

SDGsの考え方を踏まえた学校や地域等における環境教育・学習を推進するとともに、環境活動リーダー等のスキルアップの支援や多様な主体の協働による活動を促進します。 など

主要な取組み

ア 気候変動適応等普及啓発強化事業（環境政策課）

予算額 4,545千円、決算額 3,324千円（その他）、不用額 1,221千円（一部事業の不執行）

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、「えひめの環境の未来を考えるシンポジウム」を開催したほか、第三次えひめ環境基本計画の概要パネルを展示する「環境アトリエ」の実施や小学校高学年を対象とした電子ブック（環境eブック）の作成により、県民の環境保全に対する意識啓発を行った。

(1) えひめの環境の未来を考えるシンポジウム

○開催日 令和2年10月3日（土）

○場所 愛媛大学城北キャンパス 南加記念ホール（web同時配信及びアーカイブ配信）

○参加者 104名

① 基調講演

・テーマ「将来どうなる??気候変動の影響」

講師 国立環境研究所 岡田 将誌 氏

・テーマ「逃げるは恥ではありません。まず逃げましょう」

講師 日本テレビお天気キャスター 木原 実 氏

・テーマ「気候変動と私たち」

講師 愛媛大学准教授 李 賢映 氏

② パネルディスカッション

・テーマ「私たちができる気候変動対策」

パネラー：基調講演の講師3名と県気候変動適応センター長 四宮 博人 氏

(2) えひめ環境アトリエ

○開催実績

・令和2年8月1日（土）

えひめエコ・ハウスにてパネル展示

・令和2年10月3日（土）、4日（日）

愛媛の3Rフェアにてパネル展示

- ・令和2年12月12日（土）～12月20日（日）
フジグラン今治にて、環境啓発ポスター展示と併せてパネル展示
- ・令和3年1月30日（土）～2月7日（日）
フジグラン大洲にて、環境啓発ポスター展示と併せてパネル展示
- ・令和3年2月15日（月）～2月19日（金）
県庁第一別館ロビーにて、環境啓発ポスター展示と併せてパネル展示

(3) えひめの環境eブックの作成

小学校高学年を対象に、環境の現状や課題等への取組みを分かりやすく解説した環境学習用電子ブック「みきゃんと学ぼう えひめの環境」を作成し、県HPで公開。

【事業の成果】

専門家による講演を通じて、近年問題となっている気候変動の影響と対策の必要性への認識を深めたほか、パネルや電子ブックにより県の計画や各種施策への理解促進を図り、若年層をはじめ県民への環境保全意識啓発を強化した。

イ 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境政策課）

予算額 16,500千円、決算額 15,509千円（その他）、不用額 991千円

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う非営利団体に対し、公募のうち補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

(1) 環境保全・自然保護分野公募事業

29団体から応募があり、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し、書面による審査を経て25団体に補助。

対象事業	・地球温暖化防止を推進する活動に関する事業	
	・環境学習を推進する活動に関する事業	
	・生活環境を保全する活動に関する事業	
	・自然環境を保全し、又は活用する活動に関する事業	
補助率	事業費が50万円以下の部分	10分の10以内
	事業費が50万円を超える部分	2分の1以内
限度額	1,250千円（補助対象事業費は2,000千円）	

(2) 環境保護活動顕彰・啓発事業

環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付。

- ・対象団体 三浦保環境賞実行委員会
- ・表彰式 令和3年2月18日（ANAクラウンプラザホテル松山）
- ・被表彰者
 - 大賞 愛媛県立新居浜工業高等学校VYS部（新居浜市）
 - 知事賞 愛媛ダイビングセンター（八幡浜市）
 - 奨励賞 堀江地区 ほりえ地域猫の会（松山市）
 - 県奨励賞 山陽物産(株)（松前町）
 - 特別賞 愛媛万葉苑保存会（松山市）
 - NPO法人スペースゆう とも会（宇和島市）
 - 愛媛県立北条高等学校（松山市）

【事業の成果】

補助を行った多くの団体による様々な取組みを通じて、県民への環境保全に関する啓発が図られており、県民の環境保全意識の向上を図ることができた。

施策48 地球温暖化対策の推進

〔施策の目標〕

地球温暖化防止に対する一人ひとりの意識をもっと高めたい。

〔施策の概要〕

家庭における身近な省エネの普及啓発活動等に取り組むなど、エネルギー消費の少ない生活スタイルへの転換を促進するほか、事業所の省エネ設備・施設の導入等を支援するとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策を推進します。 など

主要な取組み

ア 地球温暖化対策推進事業（環境政策課）

予算額 5,528千円、決算額 4,646千円（県費 23千円、その他 4,623千円）、不用額 882千円

【事業の実施状況】

- (1) 中小企業エネルギー利用高度化支援事業
目 的：中小企業の事業所における環境への取組みを支援することで、中小企業等における持続的かつ効率的な環境配慮活動の定着を図る。
内 容：エネルギー管理に携わる者を対象に、省エネルギー政策の動向や補助事業等国の支援策に関する説明のほか、優良な省エネ取組み事例などの情報を提供する「えひめ省エネセミナー」を開催した。
 - ・開 催 日：令和2年11月12日
 - ・開催方法：オンライン開催
 - ・参加者数：65名
- (2) クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン（四国4県連携事業）
目 的：冷暖房の適正利用や過ごしやすい服装での勤務を、県内各層へ普及・啓発し、オフィスの省エネルギーを促進する。
実 施 期 間：クールビズ（5～10月）、ウォームビズ（11～3月）
啓 発 方 法：ポスター（3,500枚）の配布
文書等による協力要請
県ホームページへの掲載、報道機関への資料提供
実 施 機 関：クールビズ（581企業・団体、20市町、県）、
ウォームビズ（539企業・団体、20市町、県）
- (3) マイ・SDGs実践促進事業
目 的：SDGsの普及啓発を図るため、次世代を担う高校生等を対象としたワークショップを開催し、身近な問題である気候変動対策を題材として、統合的な解決策の必要性について県民の理解促進を図る。
実 施 期 間：令和2年5月～12月
実 施 内 容：高校生等の学生を対象とした地球温暖化・気候変動問題のワークショップ「2030 SDGsカードゲーム」及び地球環境に関する講義、県民への情報発信（5校、309名）
- (4) えひめ・クールチョイス・アワード実施事業
目 的：温暖化対策につながる賢い選択「クールチョイス」の実践例をSNS上で募集するとともに、環境イベント等で発表し、広く県民に普及啓発する。
募 集 時 期：令和2年6月～8月（応募数：168件）
内 容：季節を問わず年間を通じた温暖化に資する自らの取組アイデアを投稿してもらい、審査及び投票により入賞者を決定し、入賞投稿をまとめたクールチョイスカタログを作成した。
- (5) 温泉でほっ！とシェア普及啓発事業
目 的：家庭の給湯に伴うCO₂排出削減を図るため、協カスポットである「温泉シェアスポット」を広く募集し、温泉・銭湯の利用を呼び掛ける。
内 容：事業実施主体（温泉・銭湯施設）が各施設で入浴料の割引や景品の提供などを行

った。

キャンペーン期間：令和2年11月～令和3年2月

温泉シェアスポット登録数：59施設

(6) 自転車ツーキニスト拡大事業

① ツーキニスト拡大キャンペーンの実施

自転車通勤・通学を促進するため、えひめツーキニストクラブ会員及び自転車ツーキニスト推進事業所に対し、特典を付与できる「えひめツーキニスト応援隊」を募集し、県HPで紹介した。

- ・えひめツーキニストクラブ会員 49チーム、401個人（会員総数548人）
- ・自転車ツーキニスト推進事業所 46事業所
- ・えひめツーキニスト応援隊 98事業所

② 大学生向けツーキニスト育成講座の開催

目的：自転車通勤を拡大するため、大学生を対象とした自転車利用によるメリットに関する講座を実施し、就職後も移動手段に自転車を選択し、企業内でのツーキニストのモデルとなる人材育成を目指す。

内容：自転車利用とその効果について、オンデマンド配信による講演を行った。

- ・配信日：令和3年2月10日
- ・再生回数：約280回

(7) 気候変動適応普及啓発事業

目的：気候変動に関する県民の身近な問題である熱中症をテーマに、すぐに取り組める適応策を推奨するためのキャンペーン等の実施等を通じ、適応策の必要性や気候変動影響等について、広く県民の理解促進を図る。

実施時期：令和2年6～8月

内容：男性の利用を含めた、日傘利用促進キャンペーンや、チラシ・ポスターによる熱中症対策実践プロモーションにより、県民への適応策の普及啓発を行った。

【事業の成果】

産業、業務、家庭等各部門において、県民、事業者が一体となって県民総ぐるみで温室効果ガスを削減する「緩和策」や温暖化による影響に対応した「適応策」の取組促進を図ることができた。

イ 気候変動適応推進事業（環境政策課）

予算額 12,298千円、決算額 10,990千円（国費 7,764千円、県費 3,226千円）、 不用額 1,308千円（事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

(1) 県気候変動適応協議会の設置・運営

本県が取り組むべき気候変動適応策について、協議・検討を行い、総合的かつ効果的な推進を図るため、協議会を設置した。

- ・設置年月日 令和2年5月11日
- ・構成員 26名（県関係機関、環境省、松山地方気象台、愛媛大学、県地球温暖化防止活動推進センター、国立環境研究所）
- ・開催状況 3回（R2.6.10、R2.10.27、R3.2.24）

(2) 生態系への気候変動影響調査事業

県内の気候変動影響評価の基礎資料とするため、県内に生息する動植物の生態を調査し、気候変動に起因する自然災害による破壊や分断により、生息地・数を減少させた種の保全や将来的な回復のための記録とした。

- ・調査場所：篠山県立自然公園（宇和島市、愛南町）、宇和海沿岸の低湿地、海岸

(3) 気候変動適応策の研究

農林水産業の従事者など、日々の生活や活動の中で気候変動影響を実感している県民からの情報収集等を行い、地域ごとの気候変動影響を把握・分析・検証し、得られた情報をセミナー等により県民に周知した。（環境省委託事業：令和2年度国民参加による気候変動情報

収集・分析委託業務)

- ・調査対象 農林水産団体57団体、県民776名
- ・愛媛気候変動適応セミナー（R 2.12.17、オンライン開催、参加者88名）

【事業の成果】

県民や生産者へのアンケート等による調査を通じて、本県の気候変動影響による影響の実態を把握するとともに、地域の適応策検討のための課題を検証し、県として優先的に取り組むべき分野を明らかにしたほか、適応策の必要性について県民へ周知を図ることができた。

ウ 動物園バイオマス活用推進事業（環境政策課）

予算額 17,633千円、決算額 11,550千円（国費）、不用額 6,083千円（国補助金の減による）

【事業の実施状況】

温室効果ガス排出削減につながる取組みとして、とべ動物園から排出される動物の糞尿や餌の残渣、敷き藁等を活用したバイオガス発電・熱利用設備の導入可能性について、令和元年度の調査結果を踏まえた詳細調査を実施した。

【事業の成果】

令和元年度調査により、とべ動物園のすべての動物の糞尿や敷き藁、餌の残渣等を原材料としてバイオガスを発生させるためには、濡れた長尺の藁の処理が課題であることが判明したことから、海外の動物園で使用例のある破砕機の導入等により技術的課題の解決が可能となり、再生可能エネルギーの効果的な普及啓発や環境にやさしい動物園としての魅力度アップにつながることを期待できた。

施策49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築

〔施策の目標〕

3Rにもっと積極的に取り組めるようにしたい。

〔施策の概要〕

3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進や、リサイクル製品の優良モデル認定などによる循環型社会ビジネスの育成・支援に取り組むとともに、災害廃棄物処理体制の構築を推進します。など

主要な取組み


ア 循環型社会ビジネス振興事業（循環型社会推進課）

予算額 8,071千円、決算額 5,365千円（その他）、
不用額 2,706千円（補助金申請件数の実績減による）

【事業の実施状況】

循環型社会ビジネスを育成・振興するため、他の模範となるようなリサイクル製品、廃棄物の3R、地産地消等に積極的に取り組んでいる事業所や店舗等を優良モデル（スゴeco）に認定し、県のHPやパンフレット、「愛媛の3Rフェア」等の環境イベントにおいて、県民や県内企業等へのPRを行い、認定リサイクル製品等の認知度向上や販路拡大を支援した。

【事業の成果】

指標の名称	優良リサイクル製品等認定数				
指標の説明	循環型ビジネスの振興を図るため、他の模範となるリサイクル製品、廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの推進に取り組む事業者や店舗等の認定数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			133件	135件	令和4年度目標値 175件

イ 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化事業（循環型社会推進課）

予算額 25,434千円、決算額 22,783千円（その他）、不用額 2,651千円（事業実績の減）


【事業の実施状況】

産業廃棄物の適正処理を確保するため、不法投棄等に関する情報を県民から受け付ける産業廃棄物不法投棄110番（通話無料の専用電話）を運用するとともに、産業廃棄物処理施設等への定期的な立入調査のほか、産業廃棄物等適正指導員（警察OB）を中心とする産業廃棄物等監視指導機動班等により、車両による環境パトロールや消防防災ヘリを活用したスカイパトロール、船舶を活用したシーパトロールを実施し、特に、「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」では全国一斉の監視活動を行った。

また、警察と連携して、産業廃棄物収集運搬車両の検問（8回）を実施したほか、産業廃棄物の不法投棄が継続的に多発する現場に監視カメラ1台（累計19台）を設置して、不法投棄の抑止と不法投棄行為者の特定に活用した。

さらに、保健所ごとに不法投棄防止対策推進協議会を開催し、適正処理啓発活動、合同パトロール、船舶を活用したシーパトロール、不法投棄物の撤去活動を実施する等、関係機関が連携・協力して、不法投棄等の不適正処理の未然防止や拡散防止、早期発見・早期是正に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	産業廃棄物の不法投棄等の件数				
指標の説明	産業廃棄物の適正処理啓発活動を推進し、不法投棄等の不適正処理を早期発見・是正することにより、県民の生活環境向上を図る				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			3件	2件	目標値0件 (令和4年度)

ウ 食品ロス削減推進事業（循環型社会推進課）

予算額 9,509千円、決算額 8,547千円（国費 2,969千円、県費 3,059千円、その他 2,519千円）、不用額 962千円
--

【事業の実施状況】

食品ロス削減を図るため、家庭系及び事業系食品ロス実態調査を実施するとともに、令和3年3月に愛媛県食品ロス削減推進計画を策定したほか、フードバンク活動の普及促進に向けたセミナーや大手小売店と連携してフードドライブを実施するとともに、食べきりアイデアレシピの動画を作成し、食品小売店やSNS等を活用して幅広い情報発信を図った。

【事業の成果】

- 県内の食品ロス量：約5.1万トン
（家庭系食品ロス：約3.1万トン、事業系食品ロス：約2.0万トン）
- セミナー開催
令和2年10月1日（木） 参加者39名（中予会場）
令和2年10月15日（木） 参加者32名（南予会場）
- フードドライブ実施結果
日時：令和2年10月3日（土）～10月31日（土）
場所：エミフルMASAKI 食品サービスカウンター付近
回収結果：重量 358kg、個数 1,874個

施策50 良好な生活環境の保全

<p>【施策の目標】 安全で快適な生活環境の中で暮らせるようにしたい。</p> <p>【施策の概要】 各種環境基準の達成・維持を図るほか、地域の実情や特性に応じた公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽等の計画的な整備を促進するとともに、豪雨災害により被災した水道施設の早期復旧及び耐震化を推進します。 など</p>
--

主要な取組み


ア 水質汚濁防止対策事業（生活排水対策事業）（環境政策課）


予算額 34,610千円、決算額 31,896千円（県費）、不用額 2,714千円（入札減による）

【事業の実施状況】

- 健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域における水質保全の一層の推進を図るため、下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設を経済的で効率的に整備することを目的に策定している愛媛県全域生活排水処理構想（目標年度：令和4年度）に基づき、本県の汚水処理人口普及率の向上等の促進に努めた。
- 生活排水処理施設の整備を計画的に推進するため、市町職員等を対象とした生活排水対策研修会を開催した。
 - ・開催年月日 令和2年10月23日
 - ・開催場所 中予地方局7階大会議室
 - ・参加者 市町及び保健所担当職員48名
 - ・内容 県内の生活排水対策及び公共用水域の現況について
各生活排水処理施設整備事業の概要について
- 公共用水域の水質環境基準を達成するために、工場・事業場の排出水の監視指導を実施するとともに、公共用水域の常時監視等を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	汚水処理人口普及率				
指標の説明	県内の汚水処理人口／県内人口				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考 (令和8年度目標値)
			80.0%	令和3年9月 判明見込	89.9%

指標の名称	公共用水域の環境基準達成率				
指標の説明	公共用水域の環境基準達成水域数／測定水域数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考 (令和4年度目標値)
			87.5%	令和3年10月 判明見込	100%

イ 水道施設耐震化等促進事業（環境政策課）


予算額 667,197千円、決算額 534,255千円（国費）、繰越額 130,840千円、不用額 2,102千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

本県では、水道施設の耐震化を促進して、災害時でも安全で良質な水道水を供給し、将来にわたり継続可能かつ強靱な水道を構築するため、国の生活基盤施設耐震化等交付金を活用しているところであり、令和2年度については、14市町22事業で水道施設整備を行った。

【事業の成果】

指標の名称	基幹管路の耐震適合率				
指標の説明	基幹管路（導水管・送水管・配水本管）のうち耐震適合性のある管路の割合				

指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考 (令和6年度目標値)
			32.6%	令和4年1月 判明見込	40%

政策② 自然と共生する社会の実現

目指す方向

四季折々に美しい姿を見せ、県民にやすらぎを与える豊かな自然環境が、地域住民やボランティア団体・NPO、行政など多様な主体によって適正に管理・保全されるとともに、希少な野生動植物をはじめとする豊かな生物多様性が見られる地域づくりに努めます。

また、緑豊かで魅力ある里地・里山・里海の多面的機能に誰もが気付き、愛媛のかけがえのない財産として、守り続けることができるよう県民意識の醸成に努めます。

そして、豊かな自然と共生できる、ふるさと愛媛の実現を目指します。

施策51 豊かな自然環境と生物多様性の保全

〔施策の目標〕

豊かな自然を守り、次世代にもっと引き継ぎたい。

〔施策の概要〕

石鎚山系をはじめ、自然を活かしたエコツーリズム等により、自然環境の保全と地域の活性化の両立を図るほか、生物多様性の保全に向けた取組みを強化します。 など

主要な取組み

ア 石鎚山系地域力向上事業（自然保護課）

予算額 10,439千円、決算額 7,438千円（国費 1,967千円、県費 4,471千円、その他 1,000千円）、
不用額 3,001千円（大会中止等による）

【事業の実施状況】

石鎚国定公園を単なる観光や登山としてだけでなく、自然環境の保護に配慮しつつ自然に触れ合い知識や理解を深めてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山系でのエコツーリズムの推進や希少野生植物等の保全対策を行った。

特に、エコツーリズムの推進については、令和3年度に見直しを予定する「石鎚山系エコツーリズム推進全体構想」（第2版）の素案を作成したほか、石鎚山系におけるE-BIKEの活用事業として婚活イベントを実施し、体力に自信がなくとも気軽に参加できる潜在的な需要を確認することができた。

(1) 愛媛県エコツーリズム推進事業

○普及啓発事業

- ・石鎚山系エコツーリズム推進体制強化支援
- ・面河地域でのイベント開催
- ・石鎚山系エコツアー検証事業
- ・全体構想の見直しに係る自然環境調査事業

○情報発信事業

- ・県外旅行会社等へのプロモーション
- ・地域情報誌によるPR、アウトドア総合メーカー等と連携した情報発信

○石鎚山系エコツアーガイド人材育成事業

- ・新型コロナウイルスに係る安全性向上セミナーの実施

(2) 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、「第10回石鎚山ヒルクライム記念大会」の開催支援を行う予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて令和2年度は中止（令和3年度に延期）となった。

(3) 石鎚山系におけるE-BIKE活用事業

石鎚山系の更なる地域力向上を図ることを目的に、面河地区においてE-BIKEとエコツアーを組み合わせた婚活イベントを実施し、5組のカップルが成立するなどE-BIKEを活用したエコツアーの新たな展開の可能性を見出すことができた。

(4) 希少野生植物等保全推進事業

希少野生植物や生態系への影響が大きい自然植生等をニホンジカから守り、石鎚山系の優れた自然環境と豊かな生物多様性の保全を図るため、市町と連携した植生保護策や多様な主体による保全体制の構築等を行った。

- ・石鎚山系希少野生植物等調査
- ・笹ヶ峰（もみじ谷）の防鹿ネット設置による植生調査 令和2年5月12日（火）
- ・面河地区地域運営協議会主催事業「面河溪魅力発見エコツアー」において、出前講座を実施（令和2年9月13日（日）、11月29日（日） 面河溪周辺） 等
- ・専門人材育成講座の開催（令和2年8月19日（水）、9月16日（水）、11月21日（土）、12月12日（土））

(5) 環境保全意識啓発事業

○環境啓発登山（石鎚山）

- ・開催年月日 [春季] 新型コロナウイルスの影響により中止
[秋季] 令和2年11月8日（日）
- ・規模を縮小して実施（土小屋ルートのみ）

○環境啓発親子登山（山の日）

- ・開催年月日 令和2年8月10日（祝）
- ・参加者 56名（小学生とその保護者）
- ・規模を縮小して実施（参加定員を半減）

【事業の成果】

環境保全意識啓発事業を通じ、石鎚国定公園における自然環境保全に対する意識の高揚を図るとともに、全国的なオンラインイベント等への出展により県内外へ石鎚山系の魅力をPRしたほか、新型コロナ禍において、愛媛県石鎚山系エコツーリズム推進協議会構成団体が実施するエコツアーは5,199名の参加があった。

また、石鎚山系の行政区域（西条市・久万高原町）、愛媛大学等と連携して設立した「愛媛県石鎚山系生物多様性保全推進協議会」による希少野生植物等の調査、被害防止のためのネット設置、シンポジウムの開催等により、石鎚山系保全への理解と機運の醸成を図ることができた。

今後もヒルクライムやエコツアーの定着、石鎚山系の優れた自然景観と生物多様性の保全を目指して継続して事業に取り組み、成果の向上に努めることとしている。

指標の名称	石鎚国定公園の利用者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			373千人	301千人	令和2年度目標値 382千人以上

イ 自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 73,372千円、決算額 55,017千円（国費 22,130千円、県費 28,387千円、その他 4,500千円）、繰越額 14,251千円、不用額 4,104千円（国費の内示減等による）

【事業の実施状況】

自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進することで、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。


（令和2年度実施）（当初予算）

箇所名	事業箇所	整備内容
石鎚国定公園 河口面河線道路	西条市	雁木詳細設計
四国のみち 山里のへんろみちコース他	久万高原町	転落防止柵、案内看板
四国のみち 四国一番の難所横峰寺へのみち他	西条市	指導標
足摺宇和海国立公園 須ノ川園地	愛南町	舗装工、案内看板

足摺宇和海国立公園 須ノ川園地	愛南町	休憩所、トイレ改修工等
石鎚国定公園 面河西之川線道路（車道）	西条市	休憩所

【事業の成果】

老朽化した施設の修繕や危険箇所の解消、案内看板の更新等を行い、利用者の安全で快適な利用を図ることができた。

指標の名称	自然公園、四国のみちの利用者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			5,138千人	3,545千人	目標 令和4年度 5,750千人以上

ウ 自然公園等環境整備事業（自然保護課）

予算額 145,029千円、決算額 123,055千円（国費）、繰越額 21,784千円、不用額 190千円

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症対策として、自然公園内等の県有公衆便所において、便器等の洋式化・水洗化及び手洗い場を含めた非接触型洗浄方式の導入を行い、公共空間の安全・安心な環境を整備した。さらに、感染症対策として外出自粛が進む中、開放空間である県内を代表する自然公園等について魅力あふれる映像を制作し、コロナ収束後の多種多様なエコツアーの造成やキャンプ・登山、ワーケーションの推進を通じた地域経済の再生を目的に、国内外へ映像を発信した。（8月補正）

○公衆便所改修事業

箇所名	事業箇所	整備内容
瀬戸内海国立公園 糸山園地外7箇所	今治市	公衆便所洋式化等改修工事
四国のみち 宇摩平野山すそのみち外1箇所	四国中央市他	公衆便所洋式化等改修工事
瀬戸内海国立公園 姫原野営場外2箇所	松山市	公衆便所洋式化等改修工事
足摺宇和海国立公園 成川溪谷野営場外2箇所	鬼北町	公衆便所洋式化等改修工事

○自然公園映像制作・発信事業

瀬戸内海国立公園、石鎚国定公園、足摺宇和海国立公園について、次の映像を制作

- ・ 1分、2分30秒、5分の3パターンの風景映像（計45本制作）
（キャプションは日本語、英語、韓国語、繁体語、簡体語を制作）
- ・ 3分のVR動画（疑似体験動画）を各公園2本制作（計6本制作）
- ・ DVD100枚制作（DVDジャケット付）

【事業の成果】

公衆便所改修事業については、20箇所のうち年度内に16箇所の改修工事が完了し、利用者に感染対策を講じた環境を提供することができた。

自然公園映像制作・発信事業については、YouTubeで配信した映像が1ヶ月で10万回以上視聴されたほか、VR動画体験イベントを通じ、自然公園でのアクティビティを疑似体験してもらうなど、デジタル技術を活用した自然公園の魅力向上につなげた。

エ 生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）

予算額 9,333千円、決算額 6,903千円（県費 4,979千円、その他 1,924千円）、不用額 2,430千円（旅費の執行減等による）

【事業の実施状況】

生物多様性の恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を目指し、生物多様性センターと連携して、平成28年度に改訂した「第2次生物多様性えひめ戦略」に基づき、野生動物調査や生物多様性の普及啓発等に取り組んだ。

- 特定希少野生動物保護管理調査事業

- ・チョウジガマズミ等の生息・生育調査を実施
- 生物多様性保全・再生モデル地区推進事業
 - ・東温市奥松瀬川地域をモデル地区として、奥松瀬川創生会議に業務委託し、地域資源を生かした自然観察会等を実施。
- ニュースレターの作成及び配布
- 生物多様性伝承資料（県内10事例）の作成及び配布
- えひめの生物多様性フェスティバル開催事業
 - ・生物多様性センター、生物多様性保全に取り組む団体による活動紹介等の展示
開催日：令和2年10月3日（土）・4日（日）
会 場：エミフルMASAKI
参加団体：愛南町農業支援センター、県水産研究センター、NPOいよココロザシ大学ほか
- えひめの生きもの守り隊事業
 - ・県ホームページ「みんなで調べる愛媛の生きもの」で県民参加型の生き物調査を実施
 - ・カエル類の調査手法の研修会を開催
開催日：令和3年2月20日（土）、21日（日）、27日（土）、28日（日）
会 場：とべ動物園、松山市総合公園
- 生物多様性えひめ戦略の進行管理事業
 - ・えひめの生物多様性保全推進庁内連絡会議担当者会議の開催
 - ・えひめの生物多様性保全推進委員会の開催状況

区 分	開催日	出席者数	内 容
専門部会	令和2年 6月4日 (木)	9名	・特定希少野生動植物チョウジガマズミ保護管理事業計画について ・特定希少野生動植物保護区の指定及び保護管理事業計画の策定方針について ・愛媛県レッドリストの改訂について ・愛媛県侵略的外来生物の見直しについて
専門部会	令和2年 12月22日 (火)	8名	・特定希少野生動植物保護管理事業計画（案）の策定について ・愛媛県レッドリストの改訂（案）について ・愛媛県侵略的外来生物の見直し（案）について
委員会	令和3年2月 (書面開催)	11名	・特定希少野生動植物保護管理事業計画（案）の策定について ・愛媛県レッドリストの改訂（案）について ・愛媛県侵略的外来生物の見直し（案）について

【事業の成果】

平成29年3月に改訂した生物多様性の保全等を推進する基本方針である「第2次生物多様性えひめ戦略」の周知と定着を図り、NPO等民間団体、企業等事業者、教育機関、行政等県民それぞれが役割を認識し、連携しながら生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む機運の醸成に努めた。

指標の名称	生物多様性の認識度				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成30年度値	令和2年度値	備考
			60.9%	52.7%	

オ 生物多様性普及強化事業（自然保護課）

予算額 5,371千円、決算額 4,667千円（その他）、不用額 704千円

【事業の実施状況】

生物多様性に関する理解を深め、県民や企業等の生物多様性保全活動等への参画を促す機会とするため、「つなげ！生物多様性高校生チャレンジシップ」及び「えひめの生物多様性企業参画推進セミナー」（ホームページ）を開催した。

○つなげ！生物多様性高校生チャレンジシップ（オンライン併用）

開催日：令和2年9月26日（土）

会場：エミフルMASAKI

講演：エシカル協会代表 末吉里花

『私たちの選択が未来を変える』～エシカルな暮らしをはじめよう～

アラスカ写真家 松本紀生

「雄大な自然『アラスカフォトライブ』」

参加校：県内4校（今治西高等学校、今治東中等教育学校、松山南高等学校、宇和島東高等学校）

県外3校（岐阜県立岐阜高等学校、岐阜県立恵那農業高等学校、三重県鈴鹿高等学校）

内容：参加校による研究発表、表彰、ワークショップ動画放映ほか

○えひめの生物多様性企業参画推進セミナー

県ホームページ「えひめの生物多様性パートナーシップの推進について」をリニューアルし、WEB研修用資料やリーフレットを掲載することで、一般県民への普及啓発を図った。

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、オンラインを併用して開催し、生物多様性保全に取り組む高校生の活動に脚光を当て、成果を県民に周知する機会を提供し、モチベーションを高めた。

また、様々な視点から生物多様性の意義を学び、体験する機会を提供し、生物多様性の保全とその恵みの持続可能な利用に向けた行動を促すことができた。

加えて、生物多様性と企業活動に関する啓発活動や、パートナーシップ事業について周知し、多様な事業主体の協働による保全活動の推進を図った。

カ 外来生物対策事業（自然保護課）

予算額 3,232千円、決算額 1,756千円（県費 775千円、その他 981千円）、 不用額 1,476千円（入札減等による）
--

【事業の実施状況】

「第二次生物多様性えひめ戦略」に基づき、生態系に悪影響を及ぼす喫緊の課題である外来生物対策について重点的に取り組んだ。

○特定外来生物等生息・生育実態調査

○外来生物防除実証モデル事業

○特定外来生物対策会議の開催

○外来生物対策普及啓発事業

・県内で発見又は侵入が警戒される「特定外来生物」の発生要因、発生した際の対応等を研修した。

開催日：令和2年9月3日（木）、10月7日（水）、10月15日（木）

会場：県農林水産研究所 花き研究指導室ほか

内容：ヒアリ、セアカゴケグモ、クビアカツヤカミキリ

参加者：市町、運送・港湾・農業関係者ほか

【事業の成果】

県内における外来生物の生息・生育を実態を把握することに努め、侵入が確認されている地域では市町等と連携し、防除を実施した。また、県市町、関係事業者、県民への外来生物に関する普及啓発を実施し、生態系や人の身体に悪影響を及ぼす外来生物の侵入に備えた。

キ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 30,660千円、決算額 27,567千円（国費 18,160千円、県費 541千円、その他 8,866千円）、不用額 3,093千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく適正な個体数管理を行うため、ニホンジカ及びイノシシについては、痕跡や糞塊、捕獲頭数の分析による生息状況等調査を実施し、イノシシについては、県内で初めて個体数の推定を行った。ニホンザルについては、令和元年度にGPS首輪を装着した2群(四国中央・新居浜A、愛南D)に加えて、令和2年度にGPS首輪を装着した今治Aの行動圏調査を行った。

また、ニホンジカの食害による自然植生被害を抑制・防止するため、「指定管理鳥獣捕獲等事業」を実施し、石鎚山系を含む県内の4区域において78頭を捕獲した。

これらの事業については、生息状況調査、個体群管理の記録等を行い、適正管理検討委員会で検討及び評価されている。

○特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業

- ・検討委員会の開催状況

区分	開催日	出席者数	内容
委員会	令和3年 3月22日（月）	5名	・第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル）の取組状況について ・指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）捕獲等事業実施計画の策定について

○ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業

- ・委託先 株式会社野生鳥獣対策連携センター

ニホンジカ・イノシシの保護管理施策の実効性を高めるために、県内40ルートで糞塊密度などの調査を行い、生息動向、生息環境、被害状況についてモニタリングを実施するとともに、個体数の推定と将来予測などを行った。

令和元年度推定頭数 ニホンジカ30,564頭、イノシシ56,459頭

○指定管理鳥獣捕獲等事業

[銃猟（巻き狩り猟）・わな猟]

- ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会（認定鳥獣捕獲等事業者）
- ・実施箇所：東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域
- ・実施時期：令和2年11月～令和3年2月

[銃猟（忍び猟）]

- ・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所（認定鳥獣捕獲等事業者）
- ・実施箇所：石鎚山系
- ・実施時期：令和2年10月～令和3年1月

○ニホンザル生息状況等調査

- ・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所

ニホンザルに係る加害群について行動圏及び個体数調査を実施し、今後の個体群管理に資するものとした。

【事業の成果】

指標の名称	イノシシの捕獲頭数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			23,744頭	31,157頭 (速報値)	

指標の名称	ニホンジカの捕獲頭数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			9,587頭	9,912頭 (速報値)	適正管理計画捕獲目標 11,000頭

施策52 魅力ある里地・里山・里海づくり

〔施策の目標〕

豊かな自然あふれる里地・里山・里海を守り育てたい。

〔施策の概要〕

農山漁村の美しい景観や豊かな自然環境の保全を図り、文化や伝統の保全・伝承に取り組むとともに、集落道の整備など、集落環境の整備を進め、定住促進の基盤づくりに努めます。 など

主要な取組み


ア 農業遺産地域躍動推進事業（農政課）

予算額 13,580千円、決算額 12,066千円（国費 4,564千円、県費 7,502千円）、
不用額 1,514千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

- 平成31年2月に日本農業遺産に認定された「愛媛・南予の柑橘農業システム」の価値の向上を図るため、同遺産の県内外への認知度向上に取り組むとともに、地域住民が主体となった承継活動を推進した。
 - ・遺産の認知度の向上に向けた県内外での農業遺産PRプロモーションの実施
 - ・柑橘の地域食文化への貢献に向けた柑橘を活用した料理レシピの開発
 - ・地域における石垣の造成、修繕研修によるランドスケープの次世代への継承
 - ・柑橘園地及びその周辺における生物多様性の調査
 - ・世界の柑橘産地との比較による独自性の調査 等
- 愛媛型グリーン・ツーリズムの推進に向け、南予を重点地域とした農泊推進地域の育成等を進めるなど都市からの交流人口の拡大による農山漁村の活性化に取り組んだ。
 - ・農泊推進セミナー、研修会（4県連携事業含む）の開催
 - ・モデルコースのPR動画作成やモニターツアーの実施 等

【事業の成果】

指標の名称	都市農村交流（グリーン・ツーリズム）施設における年間宿泊者数				
指標の目指す方向性		実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			74.4千人	48.9千人	目標値 78.1千人

都市農村交流施設の年間宿泊者数については、令和元年まで増加傾向を示していたが、令和2年度は、コロナ禍の影響による営業自粛等により減少した。

イ 農山漁村体験ツアー誘客促進事業（農政課）

予算額 47,348千円、決算額 45,035千円（国費）、不用額 2,313千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している農林漁家が経営する食や伝統文化、自然に関する体験メニューの誘客促進を図るため、体験メニュー利用料金の助成を行うとともに、県内外に向けた効果的なプロモーションを展開し、都市部からの交流人口の増加による県内農山漁村の活性化に取り組んだ。
 - ・58者（全90メニュー）の参加による体験メニューの半額キャンペーンを実施
 - ・インターネット広告や駅構内でのデジタルサイネージ等デジタル媒体を積極的に活用した

プロモーションの実施

【事業の成果】

結果、コロナ禍の中にあって例年を上回る集客の確保と、新規顧客の獲得が図られた。

ウ 農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）

予算額 723,345千円、決算額 721,735千円（国費 485,005千円、県費 235,663千円、その他 1,067千円）、不用額 1,610千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○支援交付金

農業者等による農地を維持するための基礎的保全活動（農地維持支払）について県下444の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

非農家を含めた地域ぐるみで行う共助活動や農村環境保全等の共同活動（質的向上）について、県下350の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化対策を行う活動（長寿命化）について、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動を行う県下208の活動組織に対し、交付金による支援を実施した。

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む22の農業者が組織する団体等に対し交付金による支援を実施した。

また、愛媛県多面的機能支払推進協議会が行う、活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要経費について、交付金による支援を実施した。

○推進事業

県は県推進事業により、活動状況の点検や取組みを評価するための第三者機関（愛媛県日本型直接支払検討委員会）の運営、営農活動に関する現地調査及び市町への指導助言を実施した。

また、市町は市町推進事業により、活動組織との協定締結、実施状況の確認、活動組織や農業者等に対する指導助言を実施した。

令和2年度実施状況

支援交付金

（単位：千円）

区分	地区数及び取組件数	交付対象事業費	県交付金	財源内訳	
				国費	県費
農地維持支払	444地区	394,188	295,641	197,094	98,547
資源向上支払（質的向上）	(350地区)	191,232	143,424	95,616	47,808
資源向上支払（長寿命化）	(208地区)	308,566	231,425	154,283	77,142
環境保全型農業直接支払交付金	22件	21,547	16,160	10,773	5,387
計		915,533	686,649	457,766	228,883

（地区数（ ）書きは農地維持支払の内数である。）

※国、県交付金の他、市町交付金（228,883千円）が活動組織へ交付されている。

（単位：協議会、千円）

区分	協議会数	交付対象事業費	県交付金	財源内訳	
				国費	県費
地域協議会推進交付金	1	26,000	19,500	13,000	6,500

※国、県交付金の他、市町交付金（6,500千円）が地域協議会へ交付されている。

推進事業

(単位：地区、千円)

区 分	地区数	事 業 費	財 源 内 訳	
			国 費	県 費
県 推 進 事 業	1	3,150	2,870	280

(単位：地区、千円)

区 分	地区数	交 付 対 象 事 業 費	県交付金	財 源 内 訳	
				国 費	県 費
市 町 推 進 事 業	18	20,657	11,369	11,369	—

【事業の成果】

農地維持支払では、県内19市町において農振農用地の約31%に相当する14,886haの農地を対象とした444の活動組織により、農業者等が行う農地・農業用水路等の保全管理活動を実施し、資源向上支払（質的向上）では、350の活動組織が景観作物の作付けなどによる農村環境の保全活動を実施した。なお、当該活動では非農家や小中学生が活動に参加しており地域コミュニティの活性化にも貢献している。

資源向上支払（長寿命化）では県内13市町において、208の活動組織が老朽化した農業用排水路等の長寿命化対策を実施した。

また、営農活動では、県内9市町において、202haの農地を対象に、水稻、果樹、野菜等を中心とする、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い環境保全型農業に取り組んだ。

政策③ 環境にやさしい産業の育成

目指す方向

地球の恵みともいえる太陽光やバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの更なる利活用に取り組みます。

また、適正な森林管理の下、間伐材の利用促進に努め、愛媛の豊富な森林資源を守るとともに県内経済活性化への貢献が期待される低炭素ビジネスの成長を促進します。

そして、これまでに培ってきた技術や地域特性を生かしながら、地域経済を牽引していく環境にやさしい産業を育て、環境保全と産業活動が好循環する社会の実現を目指します。

施策53 再生可能エネルギー等の利用促進

〔施策の目標〕

再生可能エネルギーをもっと普及させたい。

〔施策の概要〕

地域特性を生かした木質バイオマス等の利用を促進するとともに、再生可能エネルギー導入促進によるエネルギーの地産地消を推進します。 など

主要な取組み

ア バイオ燃料利用拡大事業（環境政策課）

予算額 4,151千円、決算額 2,184千円（県費 125千円、その他 2,059千円）、
不用額 1,967千円（経費節減等による）

【事業の実施状況】

(1) バイオマス活用普及啓発事業

愛媛県バイオマス利活用促進連絡協議会の活動を中心に、市町や民間企業等が実施する環境イベントにおいて、平成24年6月に策定した「愛媛県バイオマス活用推進計画」（平成30年5月改定）を広く一般県民に周知するとともに、講師招聘による最新のバイオマス活用動向の基調講演等を実施した。

(2) バイオマス活用県民参加推進事業

県独自のエコ・アクション・ポイント制度「エコえひめ・ストッパー・ポイント」により、使用済み天ぷら油の回収場所への持ち込みやバイオ燃料の購入などのエコ活動を行った県民に対して、経済的インセンティブを付与し、県民のバイオ燃料に対する意識向上を図った。

- ・実施場所 県内のホームセンター等57箇所
- ・使用済み天ぷら油回収量 12,600リットル

(3) バイオディーゼル燃料普及啓発事業

使用済み天ぷら油の市民回収量が順調に増えてきていることから、これを原料とするバイオディーゼル燃料の利用を推進するため、次の事業を実施した。

① バイオディーゼル燃料利用拡大事業

内 容：使用済み天ぷら油回収に関連するパネル、リーフレット等により、普及啓発を図った。

② バイオディーゼル燃料普及イベント開催事業

実 施 日：令和2年10月3～4日

開催場所：松前町（エミフルMASAKI）

内 容：「愛媛の3Rフェア」において、バイオディーゼル燃料の普及啓発を図った。

③ 公用車によるバイオディーゼル燃料普及啓発事業

内 容：バイオディーゼル燃料の安全性や環境価値など、県民に広く周知し、認知度の向上及び理解促進を図るため、公用車を広告媒体としてラッピングし、事業活動において使用した。

【事業の成果】

使用済み天ぷら油の回収量は順調に増加しており、環境イベント等における普及啓発活動や

様々な普及啓発事業の実施を通じて、使用済み天ぷら油をはじめとするバイオマス活用に対する県民の意識向上を図ることができた。(使用済み天ぷら油の回収によるCO₂削減効果 32 t)

イ 新エネルギー等導入促進事業（環境政策課）

予算額 48,241千円、決算額 42,673千円（県費 41,812千円、その他 861千円）、
不用額 5,568千円（市町の補助実績等が想定を下回ったことによる）

【事業の実施状況】

- (1) 新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費補助金
市町と連携して家庭用燃料電池及び蓄電池並びにZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入促進を図るため、独自に家庭用燃料電池及び蓄電池並びにZEHの設置補助制度を実施する市町に対し、その補助実績に応じて補助金を交付した。
補助対象：市町が補助対象とする家庭用燃料電池及び蓄電池並びにZEH
補助対象者：補助対象設備等に係る補助制度を実施する市町
補助金額：市町が個人に補助した額の1/2（上限100千円/台、ZEHは300千円/戸）
- (2) 再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査事業費補助金
再生可能エネルギー及び水素エネルギーの導入促進を図るため、市町や企業等が実施する導入可能性調査に対する補助金を交付した。
補助対象：風力発電（20kW未満）、小水力発電（1,000kW以下）、バイオマス発電・熱利用、地熱発電、潮流発電、水素エネルギーの導入に向けた可能性調査
補助対象者：県内市町、法人、個人、団体
補助金額：補助対象経費の1/2（上限2,000千円）
- (3) 新エネルギー等の普及啓発
 - ①新エネルギー教室の開催
次世代を担う小学生（4～6年生）を対象に、小学校に講師を派遣し、新エネルギーに関する講座やワークショップ等を開催した。
 - ②新エネルギー見学会の開催
小学生及びその保護者を対象に、再生可能エネルギー関係施設（えひめエコ・ハウス）の見学を実施した。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、バスでの移動を取りやめ、現地集合で感染防止対策を講じたうえで実施した。）

【事業の成果】

効果的な事業実施により、新エネルギー等の普及啓発及び導入促進に資することができた。

- ・家庭用燃料電池及び蓄電池並びにZEH補助実績：606件
- ・導入可能性調査補助実績：1件
- ・新エネルギー教室開催実績：6校・269人
- ・新エネルギー見学会開催実績：2回・18人

施策55 恵み豊かな森林（もり）づくり

【施策の目標】

恵み豊かな愛媛の森林（もり）をもっと活用したい。

【施策の概要】

I C T等を活用した林業の成長産業化と森林の適正な管理を推進するほか、「媛すぎ・媛ひのき」の販路拡大やC L Tの普及による木材需要の創出に取り組み、県産材の競争力強化と需要拡大を図ります。 など

主要な取組み

ア 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 14,800千円、決算額 13,784千円（その他）、不用額 1,016千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

信頼性のある県産材の県外での市場開拓に対し支援するとともに、展示会への出展やマッチング商談会の開催などにより、県産材の需要拡大を図った。

- 販売体制整備事業（補助事業）

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における愛媛ブランド材の販路開拓に対し支援を行った。

○愛媛県産材販売促進事業（委託事業）

首都圏等の大消費地の木材商社、住宅メーカーを対象に、県内製材工場等と首都圏需要者とのマッチング商談会を開催するとともに、木材商社等が主催する展示会に出展し、県産材のPRを行った。

・展示会及びマッチング商談会

県産材展示即売会	令和2年10月21日	愛知県
ジャパンホームショー	令和2年11月11日～13日	東京都

【事業の成果】

各種事業を通じて、県産材製品の特徴である「安定供給」、「品質管理」、「多様な製品」を供給できることがアピールできたほか、個別の商談を行った結果、新たな販路の開拓につながった。

令和2年度 県関与の製材品販売実績 44,213m³

イ CLT建築物建設促進事業（林業政策課）

予算額 38,520千円、決算額 38,016千円（その他）、不用額 504千円
--

【事業の実施状況】

本県が全国に先駆け普及を図っているCLT（直交集成板）について、県産CLTを利用した建築物に対して支援するとともに、CLT建築物の設計ができる人材育成、県民への普及・PR等によりCLT建築物が建設される環境を整備し、県産CLTの需要拡大を図った。

○CLT建築物支援事業（補助事業）

民間事業者等が建設するCLT建築物の設計・建設に対し支援を行った。

○CLT建築物普及促進事業（委託事業）

設計実務者等を対象にしたセミナーの開催や専門家による計画策定等への技術支援のほか、一般消費者に対しCLT構造物等を活用した普及・PR活動を実施した。

○CLT普及促進情報整備事業（県事業）

CLT建築物の温湿度や空気質の測定により室内環境を評価し、CLT利用の優位性の実証を行った。

○普及促進事業（県事業）

各種イベント・講習会等において、CLTの利点や活用事例などを紹介し、普及啓発に努めるとともに、日本CLT協会等が実施する研修会等を通じて、CLT施設や建物に関する先進事例に関する情報収集を行った。

【事業の成果】

各種事業を通じて、一般消費者や建築関係者等のCLTに対する理解が深まり、CLTを利用した建物の建設等が実現した。

ウ 県産材需要拡大対策事業（林業政策課）

予算額 151,620千円、決算額 151,620千円（国費）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルスの感染拡大による木材製品の需要低迷等に対応するため、民間住宅の建設促進等を支援することで、県産材の需要喚起を通じた林業・木材産業の維持増進を図った。

○県産ヒノキの家づくり支援事業（補助事業）

住宅着工の鈍化により木材の需要低迷や価格下落が進む中、県内の民間住宅の建設を支援し、木材需要の喚起と価格向上を図った。

○県産材建築物建設支援事業（補助事業）

経済活動の停滞により、建築物建設への投資の先送りが強く懸念される中、県内の木造建築物等における県産材利用を支援し、県産材利用の促進を図った。

○県産材販路確保支援事業（補助事業）

木材の需要低迷や価格下落により産地間競争が増す中、販路維持を支援し、大消費地への県産材の販路確保、拡大を図った。

【事業の成果】

県産材需要の喚起に努めた結果、住宅や事務所等の建設等において県産材の利用が促進されるとともに、大消費地への県産材の販路確保、拡大につながった。

エ 造林間伐促進事業（森林整備課）

予算額 2,245,118千円、決算額 1,601,519千円（国費 1,150,853千円、県費 449,298千円、その他 1,368千円）、繰越額 638,999千円、不用額 4,600千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

人工造林154ha、下刈り389ha、間伐2,022haを実施した。

【事業の成果】

人工造林や下刈りによる確実な森林造成、間伐による光環境の改善に伴う下層植生の繁茂等、森林の公益的機能の高度発揮を図ることができた。

オ 県民参加の森林づくり公募事業（森林整備課）

予算額 15,000千円、決算額 11,737千円（その他）、
不用額 3,263千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

「県民参加の森林づくり」の推進を目的として、県民が自発的に企画・立案・実行する活動を支援した。

なお、公募事業に参加した県民の人数は、延べ36,799人であった。

○県民活動提案公募事業 応募件数 45件（実施 39件）

【事業の成果】

県民等の豊かな発想と自発的な活動により、「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を目指した県民参加の森林づくりの気運の高まりに寄与できた。

カ 新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）

予算額 205,314千円、決算額 192,831千円（国費 68,188千円、その他 124,643千円）、
不用額 12,483千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、市町等に対して、新たな森林管理システム運用指導、担い手確保対策、森林情報の提供等多面的な支援を行った。

○森林管理支援センター事業

森林管理支援センターを設立し、市町等に対し新たな森林管理システムに係る指導を行った。

○新たな森林管理システム担い手育成事業

新たな森林管理システムを推進する人材育成のため、愛媛大学と連携して市町職員を対象とした講座の開講、新規就業者の確保、担い手の育成を行った。

○新たな森林管理システム森林情報整備事業

新たな森林管理システムの運営に必要な航空レーザ計測データ等の森林情報を森林GISを活用して整備した。

【事業の成果】

新たな森林管理システムに携わる市町等の人材を育成するとともに、県下5流域で市町連携推進組織の設立を進め、4流域で設立済み、残り1流域も令和3年度に設立予定となるなど、同システムの推進体制が整備された。

キ 久万林業ICT利活用実証事業（林業政策課（中予地方局））

予算額 960千円、決算額 4千円（県費）、不用額 956千円

【事業実施の状況】

- 1 解析データの活用に向けた検討会の開催
ICTによる森林調査データを有効活用するために、久万高原町、久万広域森林組合、中予山岳流域林業活性化センター、関係業者、愛媛県による検討会議を1回開催し、ICT機器の計測による取得データ及び活用方法に関する検討を行った。
- 2 ICT利活用に関する実証事業
検討会の結果を受け、航空レーザ、地上レーザ、ドローンレーザなどの計測データと従来の調査結果を比較し、精度やコスト等の検証を実施した。
- 3 成果報告会の開催
検証結果を基に活用方法を取りまとめ、町内の森林所有者や林業事業体を対象とした成果報告会を1回開催した。

【事業の成果】

○検証の結果、ICT機器による計測は、従来の計測経費より安価で、精度的にも活用できる範囲にあることが分かり、今後、配布可能な航空レーザデータを中心に計測方法の普及により、森林調査の省力化が図られる。

ク シカ被害防除推進事業（森林整備課（南予地方局））

予算額 828千円、決算額 711千円（県費）、不用額 117千円

【事業の実施状況】

愛媛県随一のニホンジカ生息密度である南予地域において、シカによる剥皮被害防除のための様々な実証を行い、地域の林業関係者に周知することで対策の重要性の認知度向上を図るとともに、有効な防除方法を確認するための取組みを進めた。

- 1 残存木被害実態調査
 - (1) 森林組合等林業事業者の情報収集
森林組合、愛媛森林管理署、林業研究グループ、市町職員等、管内において関係する事業者により本事業の趣旨を説明し、被害状況などの情報収集を行った。
 - (2) 剥皮被害地における現地視察研修
剥皮被害の現地において、林業関係者を参集し研修を行い、新たな防除対策技術の有効性の周知を行った。
- 2 シカ剥皮被害等防除実証事業
 - (1) 新たな忌避剤・防除器具等の検討
様々な忌避剤のうち、現地に適応したものを3種類選定した。また、新たな防除資材の導入を検討し2種類の資材を選定、現地で設置工程等の検証を行った。
 - (2) 忌避剤・防除器具等による現地実証
ドローンを活用した立木に対する忌避剤散布の実証を行い、その手法と効果の検証を行った。
 - (3) 効果的な忌避剤散布方法、防除器具選定と技術普及
現地実証の結果を基に忌避剤・防除器具を絞り込み、今後の技術普及手法について検討を行った。

【事業の成果】

指標の名称	防除対策取組事業者数				
指標の説明	シカ剥皮被害の防除に対する取組を実行した事業者の数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	令和元年度値	令和2年度値	備考
			1事業者	2事業者	目標値： 3事業者

- 管内の林業事業者に対しシカ被害に対する防除対策の重要性の周知を図ったことで、理解を得られ、2事業体で防除対策が実施された。
防除対策にも一定の効果が見られ、ドローンを使うことで省力化の観点から効果が確認されることから、今後地域への波及が期待される。